



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東 名
コード番号 6676 URL <https://melco-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 富谷 英人 TEL 03-4213-1122
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	73,896	5.5	3,008	67.3	3,203	94.5	1,942	52.3
2024年3月期中間期	70,050	2.0	1,798	△45.7	1,647	△50.4	1,275	△41.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,826百万円(△4.1%) 2024年3月期中間期 1,904百万円(△18.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	120.83	—
2024年3月期中間期	75.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	90,677	59,501	65.6	3,913.13
2024年3月期	95,936	63,922	66.6	3,826.71

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 59,501百万円 2024年3月期 63,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	△8.8	5,200	100.2	5,200	101.9	3,400	12.9	217.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,300,000株	2024年3月期	16,937,873株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	94,303株	2024年3月期	233,526株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	16,079,895株	2024年3月期中間期	16,819,570株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本および世界経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、感染拡大防止のための行動制限緩和によって、社会経済活動の正常化は一層進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価の上昇、円安の継続など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において、企業の設備投資には増加傾向がみられたものの、個人向け市場においては、物価高による消費余力の低迷などにより、需要の縮小は継続しております。また、食品業界は、原材料価格の高騰や製造労務費の上昇に伴う商品価格改定が継続する中で、お客様の経済性志向は益々強まっており、引き続き厳しい事業環境となっております。

こうした状況下、IT関連事業では、安定した商品供給を最優先としながら、2024年4月1日から一部のパソコン周辺機器の値上げを実施し収益改善を図ると共に、主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、原材料の安定調達と商品の安定供給に努めると共に、売上・利益の拡大に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高738億96百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益30億8百万円(同67.3%増)、経常利益32億3百万円(同94.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益19億42百万円(同52.3%増)となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場では企業DXを支援する一環として、リモート管理サービス「キキNavi」で無線LANアクセスポイントのローミング支援・AP間電波自動調整の一括設定や、NASのリモート設定が可能となる無料アップデートを実施いたしました。個人向け市場では、台数シェアを維持することに努め、値上げにより収益は改善したものの、国内需要の縮小及び長引く円安を主要因とする原価高騰により非常に厳しい市況が継続しております。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機など「Airdog」シリーズにおいては、取扱店舗数や売場面積の拡大により百貨店での販売台数が伸びました。またアレルギーに関する啓発活動を促進するなどの取り組みを行い、全体の販売台数は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高519億24百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益8億80百万円(前年同期セグメント損失5億77百万円)となりました。

食品事業

販売面では、家庭用は、主力ブランドの「流水麺」や節約志向に対応した「太鼓判」などを積極的に拡販し、特に西日本エリアでシェアを伸ばしました。業務用は、「真打」そば類などの付加価値商品の提案を強化し、低利益商品から高利益商品への切替を進めました。利益面では、物流費・製造労務費が上昇する中、生産食数増加による生産効率改善や経費抑制などにより、引き続き利益確保に努めました。

これらの結果、売上高218億62百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益26億29百万円(同11.3%減)となりました。

なお、2024年10月1日公表の「(開示事項の経過)シマダヤ株式会社の東京証券取引所上場に関するお知らせ」の通り、シマダヤ株式会社の株式分配型スピノフの実施により、食品事業につきましては2024年10月1日以降は当社のセグメントから除外されます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は906億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億59百万円減少しました。流動資産は705億46百万円となり、50億81百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少74億90百万円、その他流動資産の減少6億74百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億85百万円、商品及び製品の増加17億61百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加17億7百万円によるものです。固定資産は201億31百万円となり、1億77百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少4億6百万円、無形固定資産の減少2億33百万円、投資その他の資産の増加4億62百万円によるものです。

負債合計は311億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少しました。流動負債は282億67百万円となり、8億円減少しました。これは主に、未払費用の減少10億45百万円、支払手形及び買掛金の減少2億53百万円、未払金の減少1億98百万円、電子記録債務の減少89百万円、未払法人税等の増加7億59百万円によるもので

す。固定負債は29億7百万円となり、38百万円減少しました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少34百万円によるものです。

純資産合計は595億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億20百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の獲得19億42百万円、配当金の支払10億2百万円、自己株式の取得52億44百万円、その他の包括利益累計額の減少1億16百万円によるものです。

なお、自己株式の消却56億74百万円を実施しており、利益剰余金と自己株式がそれぞれ同額減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は224億68百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益31億56百万円、減価償却費14億18百万円、売上債権の増加による資金減少22億67百万円、棚卸資産の増加による資金減少14億11百万円、法人税等の支払6億84百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は8億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億13百万円、無形固定資産の取得による支出3億10百万円、有形固定資産の売却による収入2億48百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は62億47百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出52億44百万円、配当金の支払10億2百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月26日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,958	22,468
受取手形、売掛金及び契約資産	20,531	22,239
商品及び製品	14,784	16,545
原材料及び貯蔵品	6,896	6,510
その他	3,465	2,791
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	75,627	70,546
固定資産		
有形固定資産	11,080	10,674
無形固定資産	3,705	3,471
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741	4,003
その他	1,924	2,124
貸倒引当金	△142	△141
投資その他の資産合計	5,523	5,985
固定資産合計	20,308	20,131
資産合計	95,936	90,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,213	13,959
電子記録債務	1,263	1,173
未払金	3,451	3,253
未払費用	3,943	2,898
未払法人税等	748	1,508
契約負債	4,680	4,654
役員賞与引当金	7	13
製品保証引当金	67	73
その他	692	733
流動負債合計	29,068	28,267
固定負債		
退職給付に係る負債	1,708	1,690
役員退職慰労引当金	790	755
リサイクル費用引当金	139	138
その他	307	322
固定負債合計	2,945	2,907
負債合計	32,014	31,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	62,097	57,363
自己株式	△756	△326
株主資本合計	62,590	58,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,200
繰延ヘッジ損益	150	△108
為替換算調整勘定	△4	△41
退職給付に係る調整累計額	155	165
その他の包括利益累計額合計	1,332	1,215
純資産合計	63,922	59,501
負債純資産合計	95,936	90,677

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	70,050	73,896
売上原価	51,942	54,885
売上総利益	18,107	19,010
販売費及び一般管理費	16,309	16,001
営業利益	1,798	3,008
営業外収益		
受取利息	0	1
受取ロイヤリティー	35	35
受取配当金	57	82
その他	56	126
営業外収益合計	149	246
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	149	38
持分法による投資損失	111	—
支払手数料	2	—
その他	36	13
営業外費用合計	300	51
経常利益	1,647	3,203
特別利益		
固定資産売却益	—	16
投資有価証券売却益	76	0
特別利益合計	76	16
特別損失		
固定資産売却損	—	43
固定資産除却損	9	19
特別損失合計	9	63
税金等調整前中間純利益	1,714	3,156
法人税、住民税及び事業税	657	1,432
法人税等調整額	△218	△218
法人税等合計	439	1,213
中間純利益	1,275	1,942
親会社株主に帰属する中間純利益	1,275	1,942

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,275	1,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	169
繰延ヘッジ損益	219	△259
為替換算調整勘定	70	△37
退職給付に係る調整額	30	10
持分法適用会社に対する持分相当額	37	—
その他の包括利益合計	629	△116
中間包括利益	1,904	1,826
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,904	1,826

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,714	3,156
減価償却費	1,404	1,418
受取利息及び受取配当金	△57	△84
持分法による投資損益(△は益)	111	—
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△76	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,665	△2,267
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,270	△1,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△542	44
未収入金の増減額(△は増加)	449	△110
未払金の増減額(△は減少)	51	△91
その他	1,090	△596
小計	209	57
利息及び配当金の受取額	259	84
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,793	△684
法人税等の還付額	2,208	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	883	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△898	△913
有形固定資産の売却による収入	—	248
無形固定資産の取得による支出	△1,298	△310
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	81	0
その他	4	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99	—
自己株式の取得による支出	△292	△5,244
配当金の支払額	△1,011	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△6,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,590	△7,490
現金及び現金同等物の期首残高	20,506	29,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,916	22,468

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間末における利益剰余金の残高は前連結会計年度末より4,734百万円減少し57,363百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より430百万円減少し、326百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

①自己株式の取得

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,498,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,244百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,637,873株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が5,674百万円、自己株式が5,674百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	47,267	21,567	68,834	—	68,834
一定の期間にわたり移 転されるサービス	1,099	—	1,099	115	1,215
顧客との契約から生じ る収益	48,367	21,567	69,934	115	70,050
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,367	21,567	69,934	115	70,050
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	—	3	1,209	1,213
計	48,371	21,567	69,938	1,324	71,263
セグメント損益	△577	2,964	2,387	△3	2,384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,387
「その他」の区分の利益	△3
セグメント間取引消去	△585
中間連結損益計算書の営業利益	1,798

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	50,750	21,862	72,612	—	72,612
一定の期間にわたり移 転されるサービス	1,174	—	1,174	109	1,283
顧客との契約から生じ る収益	51,924	21,862	73,786	109	73,896
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,924	21,862	73,786	109	73,896
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	1,051	1,051
計	51,924	21,862	73,786	1,160	74,947
セグメント損益	880	2,629	3,509	△54	3,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,509
「その他」の区分の利益	△54
セグメント間取引消去	△445
中間連結損益計算書の営業利益	3,008

(重要な後発事象の注記)

(現物配当による子会社の異動)

当社は、2024年10月1日付「(開示事項の経過) シマダヤ株式会社の東京証券取引所上場に関するお知らせ」でお知らせしておりますとおり、2024年10月1日付で当社が保有するシマダヤ株式会社の全株式を現物配当により当社株主へ分配いたしました。

これにより、シマダヤ株式会社及び同社の子会社であるシマダヤ関東株式会社、シマダヤ東北株式会社、シマダヤ西日本株式会社、シマダヤ商事株式会社の5社は当社の連結範囲から除外することとなりました。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社バッファローを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこと及び本吸収合併に伴い当社の商号を変更することを決議し、同日付けで合併契約を締結しております。

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称および事業の内容

被結合企業の名称 株式会社バッファロー

事業の内容 デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売及びデータ復旧サービス

②企業結合日

2025年4月1日(予定)

③企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社バッファローを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社バッファロー

⑤企業結合の目的

当社は、2003年に純粋持株会社体制に移行し、複合的な長期成長企業群としての経営形態を意味する「森の経営」を実践してまいりました。移行後、当社グループは、着実に経営基盤の強化と事業分野の拡大を図ってまいりましたが、一方で事業分野の範囲が広すぎることによる、さまざまな問題点も顕在化してきました。経営環境・社会の変化が激しい現在の状況も踏まえつつ、こうした問題点を解消し、長期的な株主価値の最大化を目指すために、食品事業を担うシマダヤ株式会社のスピノフ上場(2024年10月1日実施済)や、本吸収合併による組織再編の実施が必要不可欠との認識に至りました。本吸収合併により、迅速な事業戦略の実行及び、さらなるIT関連事業の成長を促進し、それにより長期的な株主価値の最大化を目的とするものであります。

⑥合併に係る割当内容

当社は、株式会社バッファローの全株式を所有しておりますので、吸収合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。